

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	過疎地域振興対策等に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	昭和46年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	過疎対策室	室長 梶 元伸			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条 過疎地域自立促進特別措置法			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)、 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成29年12月22日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過疎地域におけるソフト事業の実施、集落の整備、地域間交流施設等の整備及び過疎地域等における集落ネットワーク圏の形成支援に対する補助並びに今後の過疎対策のあり方等に関する調査等を通じて、過疎地域における住民の安心・安全な暮らしの確保を図るとともに、過疎地域の自立・活性化を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)過疎地域等自立活性化推進交付金 ①過疎地域における産業振興、生活の安心・安全確保対策や定住促進対策などの喫緊の諸課題に対する、先進的で波及性のあるソフト事業を幅広く支援(1件あたり1千万円以内) ②過疎地域における住宅団地の造成や空き家の改修、季節居住団地の造成等に要する経費を支援(補助率1/2以内) ③過疎地域の廃校舎等を活用して行う、地域振興施設や地域間交流施設等の整備に要する経費を支援(補助率1/3以内) ④集落ネットワーク圏における日常生活支援機能の確保や地域産業の振興の取り組みを支援(1件あたり2千万円以内) (2)調査委託事業:今後の過疎対策のあり方、過疎地域の自立活性化推進に関する調査事業								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	700	732	732	727	969		
		補正予算	-	200	-	-			
		前年度から繰越し	25	-	51	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲51	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	725	881	783	727	969		
		執行額	705	863	763				
		執行率(%)	97%	98%	97%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	101%	93%	104%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	過疎地域等自立活性化推進交付金	691	930	【主な増理由】 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」(平成28年12月22日閣議決定)において、2020年に「小さな拠点」の形成数1,000箇所を目指すとのKPIが示されているところ。このKPIの達成に向けて、引き続き、基幹集落を中心に複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」における取組を推進し、住民の「くらし」を支える生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援する必要があるため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」 過疎地域等自立活性化推進交付金のうち ・過疎地域等自立活性化推進事業 140百万円 ・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 500百万円					
	地方振興対策調査費	26	26						
	庁費	4	4						
	委員等旅費	2	3						
	職員旅費	2	3						
	その他	2	3						
計	727	969							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数-転出者数)の割合について、平成23年度~25年度の3か年度平均(▲0.63%)以上(※平成27年度から目標設定)	過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数-転出者数)の割合	成果実績	%	▲0.6	▲0.6	▲0.6	-	-
			目標値	%	▲0.6	▲0.6	▲0.6	-	▲0.6
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	毎年7月~8月に公表される総務省の住民基本台帳人口移動報告から。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(1)①採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した成果目標の達成度について、全体で100% ※平成27年度から目標設定	採択事業の成果目標の達成度	成果実績	%	92.9	79.6	86.7	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	92.9	79.6	86.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体から交付金の清算時に提出される事業実績調査票から。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(1)② 賃貸・分譲開始の1年後の 入居率80%以上 ※平成27年度から目標設 定	賃貸・分譲開始の1年後の 入居率		成果実績	%	78.8	79.3	-
		目標値	%	80	80	80	-	80
		達成度	%	98.5	99.1	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体への調査から。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(1)③ 施設利用開始後1年間の 施設利用者数、1施設あた り3,000人以上 ※平成27年度から目標設 定	施設利用開始後1年間の 施設利用者数		成果実績	人/件	2,614	1,667	-
		目標値	人/件	3,000	3,000	3,000	-	3,000
		達成度	%	87.1	55.6	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体への調査から。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(1)④ 小さな拠点の形成数につ き、平成32年度末までに 1,000箇所	小さな拠点の形成数		成果実績	箇所	-	722	908
		目標値	箇所	-	-	-	-	1,000
		達成度	%	-	72.2	90.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・実績値:内閣府地方創生推進事務局「平成29年度小さな拠点の形成に関する実態調査」(平成29年8月)から。 ・目標値:「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成29年12月22日閣議決定)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域等自立活性化推進事業の交付件数		活動実績	件	8	11	18	-
		当初見込み	件	8	11	18	29	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域集落再編整備事業の交付件数		活動実績	件	8	7	9	-
		当初見込み	件	8	7	9	7	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域遊休施設再整備事業の交付件数		活動実績	件	3	5	3	-
		当初見込み	件	3	6	3	3	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の交付件 数		活動実績	件	40	49	32	-
		当初見込み	件	40	36	32	18	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	過疎地域等自立活性化推進事業 執行額/事業件数		単位当たり コスト	千円	10,000	9,936	9,746	9,801
		計算式	千円/件	80,000/8	109,292/11	175,421/18	284,219/29	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	過疎地域集落再編整備事業 執行額/事業件数		単位当たり コスト	千円	8,426	10,056	10,038	15,111
		計算式	千円/件	67,409/8	70,393/7	90,342/9	105,774/7	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	過疎地域遊休施設再整備事業 執行額/事業件数		単位当たり コスト	千円	11,117	10,661	5,833	9,646
		計算式	千円/件	33,351/3	53,306/5	17,499/3	28,939/3	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 執行額/事業件数		単位当たり コスト	千円	12,341	12,192	13,986	15,096
		計算式	千円/件	493,644/40	597,409/49	447,564/32	271,720/18	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		II. 地方行財政									
	施策		2. 地域振興(地域力創造)									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数-転出者数)の割合	実績値	%	▲0.6	▲0.6	▲0.6	-	-			
			目標値	%	▲0.6	▲0.6	▲0.6	-	▲0.6			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	過疎地域振興対策等に要する経費にて、過疎市町村による主体的かつ創意工夫に富んだソフト事業やハード事業を支援することにより、当該地域の実情に応じた過疎対策が図られ、過疎地域への転入者数の増加及び転出者数が抑制され、地域の元気をつくることに寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・過疎地域は、国土の保全など極めて重要な公益的機能を有しており、過疎問題は、過疎地域の問題のみならず国民全体の問題である。 ・このような過疎地域が抱える喫緊の課題に対応するため、国として過疎地域市町村の状況等を的確に把握し、必要な財源措置等を講じるとともに、そのモデルとなるような事業に対して支援を行う必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・過疎地域自立促進特別措置法に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上等に寄与することを目的として行っており、同法の第4条においても、国の責務が明示されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・過疎地域自立促進特別措置法第13条において、「国は、市町村計画又は都道府県計画に基づいて行う事業の実施に関し、必要な資金の確保その他の援助に努めなければならない。」とされている。過疎地域は人口減少・高齢化が特に進んでいるところ、優先度は高いものとする。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、ソフト事業に対する交付金については、第三者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。ハード事業に対する交付金については、需要予測や事業効果も考慮の上、対象事業の選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・調査事業に係る入札については、総合評価方式や最低価格落札方式により委託事業者の選定を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	・調査事業に係る入札については、総合評価方式や最低価格落札方式により委託事業者の選定を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、ハード事業に対する交付金については、補助率を設定している上、交付対象経費につき単価上限額も設定されており、受益者も相応の負担を負うこととしている。また、ソフト事業に対する交付金については、交付上限額を設定し、それを超える経費は事業実施団体の負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・各事業で限度額が設定されており、交付対象経費についても、交付申請段階・実績報告段階で精査していることから、適正なものとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付額の全額が事業実施主体に交付されている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付申請段階で、交付金の目的に沿わないものを排除しており、清算時においても、各事業の実績報告の内容を精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・過疎地域等自立活性化推進交付金については、実績報告時に支出に係る領収書等の提出を求め、支出内容をチェックしている。 ・調査事業については、総合評価方式や最低価格落札方式で事業者を募集している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度はおおむね90%以上となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査事業に係る入札については、総合評価方式や最低価格落札方式により委託事業者の選定を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	繰越も発生せず、適切に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・交付金のソフト事業については、事業終了後、その概要をHPに掲載し、他の過疎市町村が自主的に取り組む事業の参考となるようにしている。 ・交付金ハード事業については、必要に応じて事後評価調査を実施し、その利用・活用状況について把握している。 ・調査報告書については、過疎対策を検討する上で、過疎地域が抱える問題やニーズの把握に活用している。また、調査結果は、報道発表の上、HPにも掲載しており、地方公共団体が施策を検討する際に参考にできるようにしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省事業はソフト事業、国土交通省事業はハード事業として、役割分担を徹底している。
	所管府省名	事業番号	
	国土交通省	-	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業
点検・改善結果	点検結果	・過疎地域の振興に当たっては、地域がその特色を生かせるように地域の意欲、自主性及び自由度を大切にするとともに、国はそうした市町村の自主的な取組のうち特に先進性、波及性のあるものを対象に、人的、財政的側面から支援を講じているところ。 ・調査事業については、競争性を確保するため、引き続き、総合評価方式や最低価格落札方式による入札により契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるように努める。	
	改善の方向性	・引き続き事務の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

改善内容の
一善部改

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善

概算要求にあたっては、所要経費を適切に見込むとともに、執行においては引き続き効率的な執行に努める。

備考

【平成27年秋レビューにおける指摘事業】

・「小さな拠点」を整備する必要性は認められるが、①今回、「新型交付金」が創設されることを踏まえ、既存の3事業について、補助金等を利用する自治体側の立場に立ち、改めて、事業の整理・統合等を含めて、その在り方を抜本的に見直すべきである。

【対応状況】

・「農村集落活性化支援事業」(農林水産省)については廃止し、「小さな拠点」の形成については、「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」(総務省)及び『「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業』(国土交通省)の2事業で支援することとした。

・総務省と国土交通省の2事業については、提出書類の共通化や役割分担の明確化に必要な交付要綱の改正や提出書類の様式の見直しを行うとともに、内閣府から一括して事業を募集し、申請手続を一本化した。

【平成29年度委託成果物の公表】

『「田園回帰」に関する調査研究報告書』

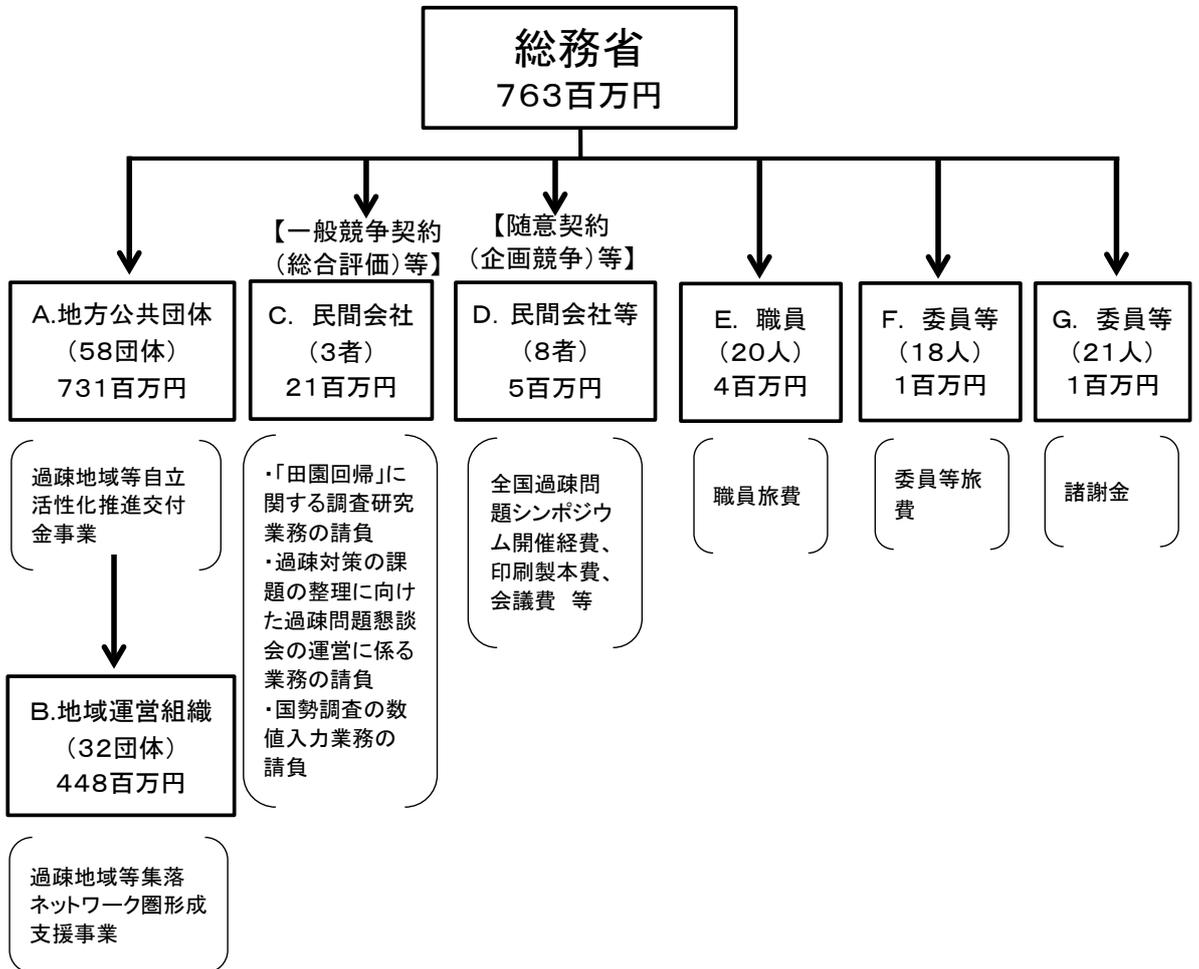
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/chosa.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	12	平成23年度	16	平成24年度	17,新25-0007	平成25年度	15
平成26年度	13	平成27年度	12	平成28年度	12		
平成29年度	総務省 (0013)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.山形県川西町			B.一般社団法人かわかみらいふ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業交付金	28	集落ネットワーク圏形成支援費	地域住民で事業継承に取り組んでいるガンリンスタンドの灯油配送体制の構築や、高齢者の見回り活動の実施等。	20
	計		28	計		20
	C.株式会社シンクタンクみらい			D.株式会社佐賀広告センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
調査研究費	「田園回帰」に関する調査研究業務	16	雑役務費	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3	
計		16	計		3	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山形県川西町	1000020063827	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	28	補助金等交付	-	--	
2	新潟県十日町市	9000020152102	過疎地域等自立活性化推進事業、過疎地域集落再編整備事業	24	補助金等交付	-	-	
3	北海道下川町	9000020014681	過疎地域等自立活性化推進事業、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	24	補助金等交付	-	--	
4	北海道湧別町	8000020015598	過疎地域集落再編整備事業	23	補助金等交付	-	--	
5	宮城県加美町	7000020044458	過疎地域集落再編整備事業	21	補助金等交付	-	--	
6	鹿児島県三島村	1000020463035	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	補助金等交付	-	--	
7	鹿児島県枕崎市	8000020462047	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	補助金等交付	-	--	
8	島根県邑南町	9000020324493	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	補助金等交付	-	--	
9	奈良県川上村	4000020294527	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	補助金等交付	-	--	
10	鹿児島県鹿屋市	8000020462039	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	20	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人かわかみらいふ	7150005008744	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	20	その他	-	-	
2	田所をどがあずしよ会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	20	その他	-	-	
3	株式会社輝楽里たぶがわ	9340001018164	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	20	その他	-	-	
4	株式会社いおう	6340001020486	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	20	その他	-	-	
5	高隈地区コミュニティ協議会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	20	その他	-	-	
6	仙道地区振興会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	19	その他	-	-	
7	飯島健康プロジェクト推進委員会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	19	その他	-	-	
8	浜中町商工会	8460005001080	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	18	その他	-	-	
9	滝・金屋農業振興会	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	18	その他	-	-	
10	垂水地区公民館	-	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(間接補助)	18	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シンクタンクみらい	8010401093551	「田園回帰」に関する調査研究業務の請負	16	一般競争契約(総合評価)	2	-	
2	株式会社日本旅行	1010401023408	過疎対策の課題の整理に向けた過疎問題懇談会の運営に係る業務の請負	4	一般競争契約(最低価格)	5	-	
3	株式会社クラウドワークス	6010401098453	国勢調査の数値入力業務の請負	0.9	随意契約(少額)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社佐賀広告センター	8300001000399	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3	随意契約(企画競争)	-	-	
2	株式会社丸井工文社	6010901011444	『平成28年度版 過疎対策の現況』印刷製本	0.7	随意契約(少額)	-	-	
3	株式会社丸井工文社	6010901011444	『過疎地域自立活性化優良事例表彰事例集』印刷製本	0.5	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	過疎問題懇談会等の速記請負	0.3	随意契約(公募)	-	-	
5	株式会社ライトストーン	5010601032155	統計分析ソフトの購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	
6	株式会社東京書技房	7010001099719	表彰状筆耕	0	随意契約(少額)	-	-	
7	真庭リゾート開発株式会社	6260001022895	会議会場借上げ費	0	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社柏屋	9010401006784	会議飲料水代	0	随意契約(公募)	-	-	
9	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	表彰状用紙代	0	随意契約(少額)	-	-	

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	(1)④ 採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した成果目標の達成度について、全体で100% ※平成27年度から目標設定	採択事業の成果目標の達成度						- 年度	32 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			成果実績	%	91.5	88.9	86.3	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	91.5	88.9	86.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交付団体から交付金の清算時に提出される事業実績調査票から。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	※平成26年度までは、過疎市町村の人口に対する転入者数の割合について、平成20年～平成22年の3カ年平均(2.67%)以上	※平成26年度までは、過疎市町村の人口に対する転入者数の割合						- 年度	- 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			成果実績	%	2.8	-	-	-	-
			目標値	%	2.7	-	-	-	-
			達成度	%	100	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	7月～8月に公表される総務省の住民基本台帳人口移動報告に基づく								